

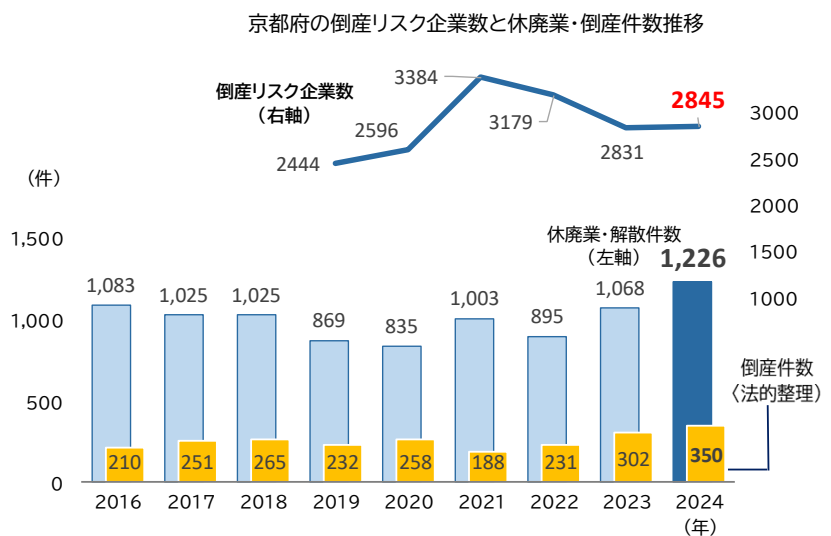
京都府の「倒産リスク」分析調査（2024 年）

物価高や人手不足で高リスク企業が増加 2845 社が倒産リスクに直面

はじめに

2024 年の京都府の倒産件数は、2012 年以来 12 年ぶりの 350 件となった。業種別では、「サービス業」が 97 件となり、現在の集計方法となった 2000 年以降では過去最多となった。「小売業」（90 件）、「建設業」（70 件）などが続き、一般消費者を対象とした業種の倒産は高止まりが続いている。

また、休業・廃業、解散した企業は 1226 件（前年比 158 件、14.8% 増）となり、2 年連続で前年を上回った。コロナ禍の各種支援策が終了したほか、物価高や人手不足、後継者難などが背景にある。このようななか、帝国データバンク京都支店では、「倒産予測値」*1 をもとに「高リスク企業」*2 の分析を行った。



*1 「倒産予測値」とは

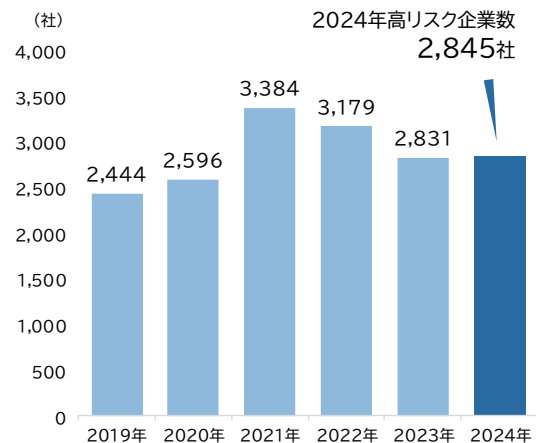
- ・倒産予測値とは、今後 1 年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標を G1～G10 の 10 段階のグレードに設定しており、G1 が最も倒産リスクが低く、G10 が最もリスクが高いグレードとなっていて、グレードが高いほど実際に倒産が発生している

*2 「高リスク企業」: 「倒産予測値」をもとに分析したなかで、特にリスクが高い企業（グレード 8～10）

1. 京都府の倒産リスクが高い企業群は 2845 社

企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す「倒産予測値」算出の京都府内の企業（3 万 609 社）のうち、2024 年 12 月時点で「高リスク企業」（グレード 8～10）は、全体の 9.3%にあたる 2845 社であった。2023 年 12 月時点の 2831 社と比較すると 14 社増加した。

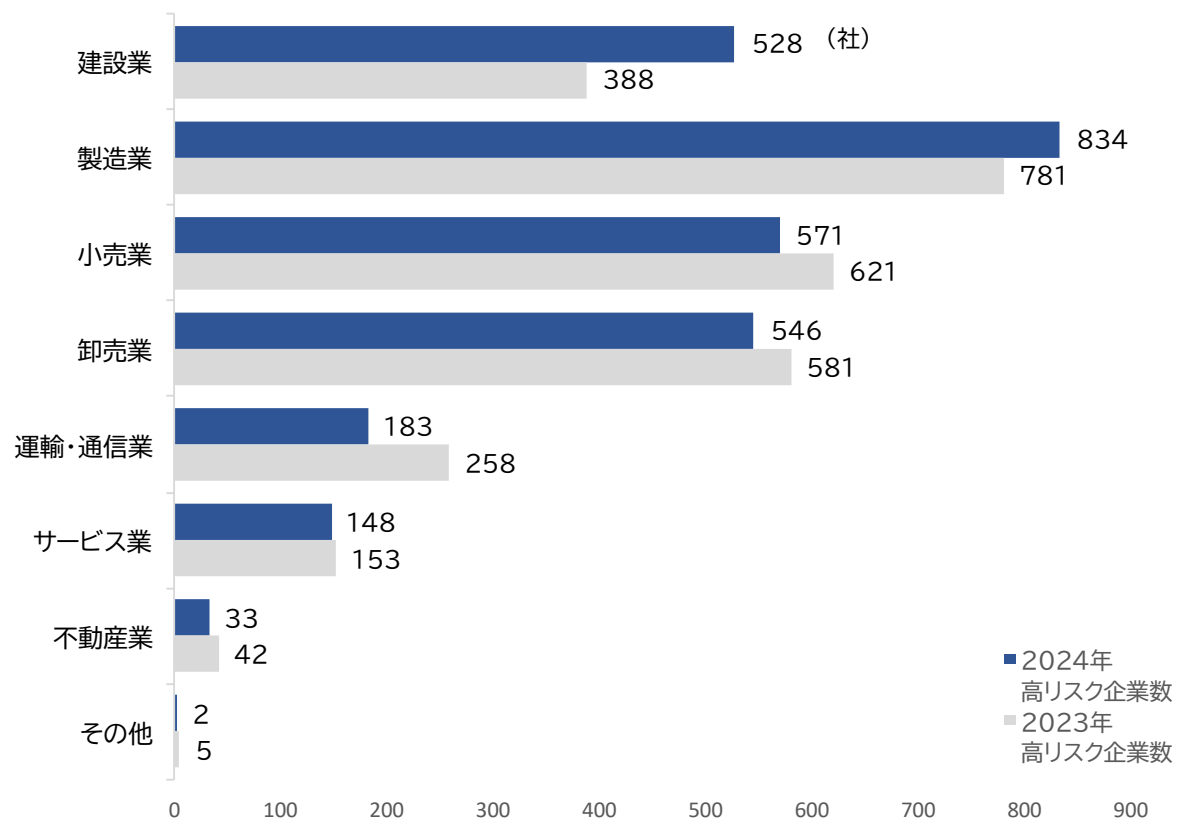
高リスク企業数の推移

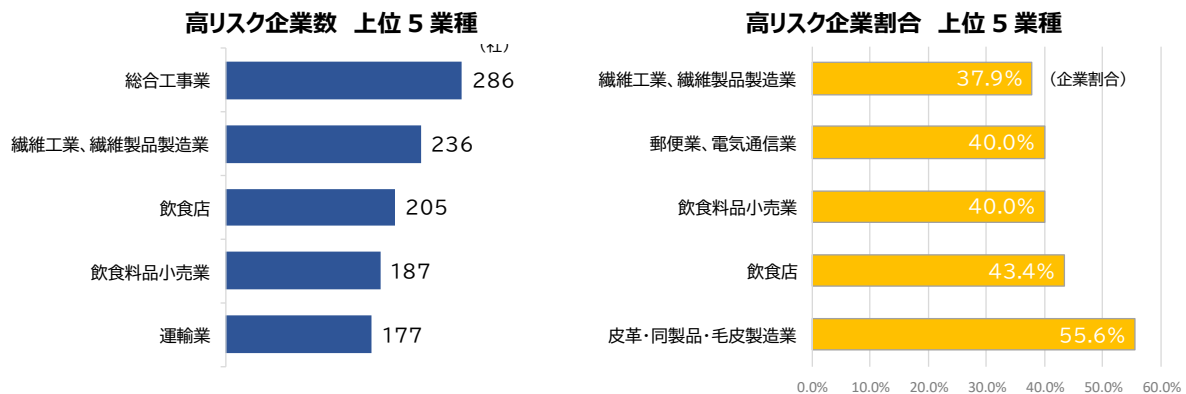


2. 業種別では「製造業」が 834 社で最多

業種別に高リスク企業数を見ると、『製造業』が 834 社と最も多く、前年と比較すると 53 社増加した。2 番目に多い業種は『小売業』の 571 社（前年比 50 社減）、『卸売業』（同 546 社）と続いた。増加幅で見ると、『建設業』は前年比 36.1%増、『製造業』は同 6.8%増となった。

業種大分類別 高リスク企業数





業種を細かくみると、『建設業』では、「総合工事業」が 286 社と最も多く、『製造業』の「繊維工業・繊維製品製造」（236 社）、『小売業』のうち、原材料や光熱費、人件費の高騰、物価高による節約志向の影響を受けている「飲食店」（205 社）が続いた。「飲食料品小売業」も食品の値上げの影響から買い控えや価格転嫁の限界感などもあり、上位となった。

高リスク企業の割合で見ると、「皮革・同製品・毛皮製造業」が 55.6%と最も高く、「飲食店」が 43.4%、「飲食料品小売業」「郵便業、電気通信業」がともに 40.0%で続いた。

3. 注目業種 ～『建設業』『製造業』～

■建設業

倒産件数は 70 件と前年比 12 件（20.7%）増、高リスク企業は 528 社と 36.1%増であった。人手不足や人件費高騰、資材高が続き、稼働率の低下による工事の長期化や低採算での受注を余儀なくされ、資金繰りが厳しくなるケースもみられる。中堅以上は賃上げが進む企業もみられるが、大半を占める中小零細では思うように進まず人材確保が困難な企業も目立つ。加えて代表者の高齢化や後継者難の問題から休廃業・解散を選ぶ企業も増えており、「現状維持が精一杯」との声も多く聞かれる。

「建設業」は事業者数が 9963 社と多いため、高リスク割合は 5.3%と高くはないが、高リスク企業数は 4 番目に多く、増加率も最も高かった。

■製造業

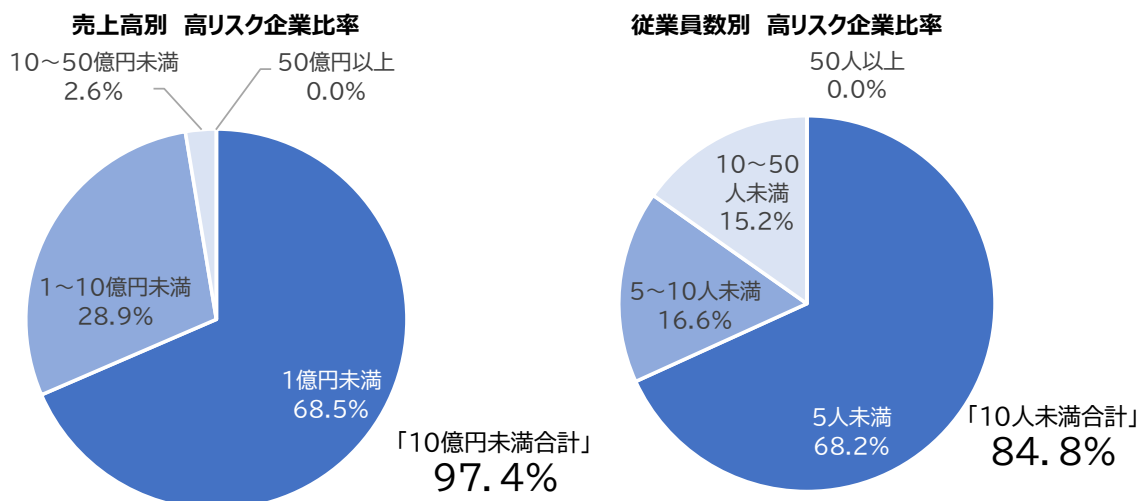
倒産件数は 35 件、前年比 1 件増と微増であったものの、2022 年まで 30 件未満だった件数が 2023 年以降は 2 年連続で 30 件を上回り、高止まりが続いている。

高リスク企業は 834 社と前年比 6.8%増となり、原材料・エネルギーコストの高騰や物流コストの上昇が収益を圧迫し、賃上げによるコスト増が追い討ちをかける。価格転嫁の進捗次第で業績に差が生じ、転嫁が難しい中小企業ほど厳しい状況に直面する可能性が高い。さらに為替の影響への対応も注視していく必要がある。

4. 売上高「1 億円未満」が高リスク企業の 7 割弱を占める

売上高別にみると、「1 億円未満」が 1945 社と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 820 社、「10 億円未満」の企業で全体の 97.4%を占めた。

従業員数別も同様の傾向で、「5 名未満」が 1896 社と最も多く、「5 人～10 人未満」が 461 社と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。



今後の見通し

倒産と休廃業の件数が大きく増加するなか、倒産リスクが高い企業数もやや増加となった。原材料や燃料費、人件費高騰が続くなか、価格転嫁は十分に進んでいるとは言えず、企業にとって厳しい経営環境が続いている。

足元では、中小企業に対する様々な支援策が用意され、M&A などを活用した前向きな廃業の考えも浸透しつつあるが、今後は、追加利上げや賃上げの動きに対応しきれず、「あきらめ倒産」「あきらめ廃業」が広がることが予想される。

【内容に関する問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 京都支店 情報部

野田 圭祐 (keisuke.noda@mail.tdb.co.jp) TEL:075-223-5111

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。